

2019年3月11日 全7頁

米雇用者の伸びは前月比+2.0万人に急減速

2019年2月米雇用統計：一方、失業率は改善、賃金は加速し一長一短

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

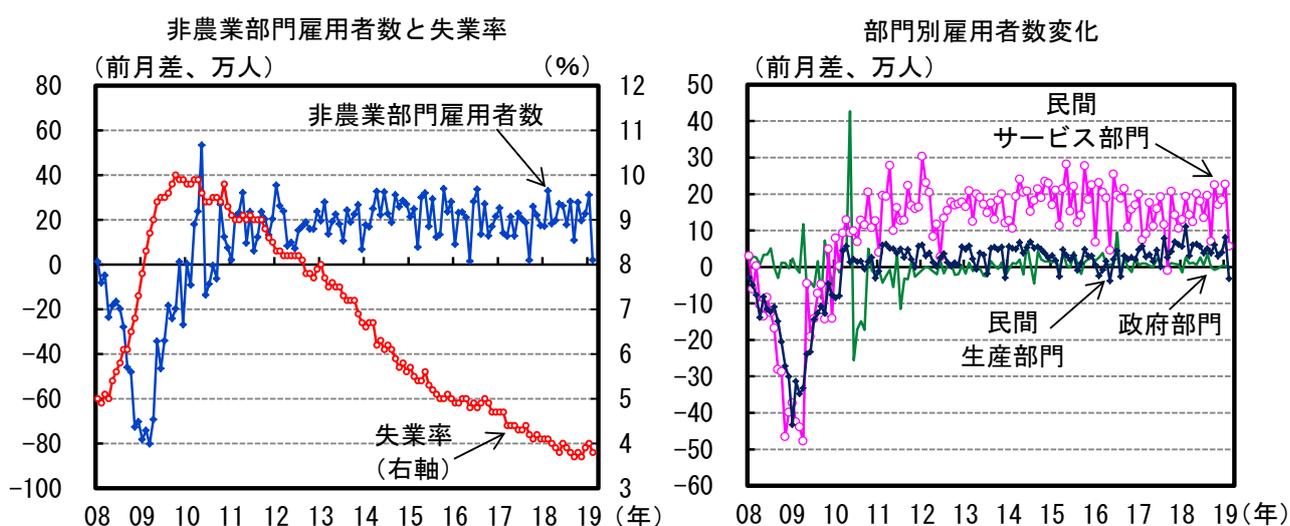
- 2019年2月の非農業部門雇用者数は前月差+2.0万人と、ハリケーン被害によって下振れした2017年9月以来の小幅な増加に留まり、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を大きく下回るネガティブな結果であった。
- 一方、家計調査による2月の失業率は、前月差▲0.2%ptの3.8%と、市場予想（3.9%）よりも良好な結果となった。失業率の内訳を見ると、就業者数が前月差+25.5万人と増加したことが、失業率の押し下げに寄与した。1月に政府閉鎖によって失業者としてカウントされていた政府職員などが、政府閉鎖の解除に伴って再び就業者となったことが就業者数の押し上げに寄与したとみられる。
- 2月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、前月の同+0.1%から加速し、市場予想（同+0.3%）を上回った。また、前年比ベースの変化率は、前年比+3.4%と直近のピークである同+3.3%を上回り、2009年4月以来の高さとなった。労働需給のひっ迫が続く中、賃金上昇ペースの着実な加速が確認されたと言える。
- 今回の雇用統計では、景気動向に敏感な雇用者数の伸びが急減速しており、米国経済の減速懸念を高める結果であった。ただし、雇用の大宗を占める非製造業のマインドは高い水準を維持しており、サービス部門を中心とした雇用者数の増加は、先行きも継続すると見込む。

非農業部門雇用者数は前月差+2.0万人と失速、ネガティブな結果

2019年2月の非農業部門雇用者数は前月差+2.0万人と、ハリケーン被害によって下振れした2017年9月以来の小幅な増加に留まり、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を大きく下回るネガティブな結果であった。過去分に関して、2018年12月、2019年1月分がいずれも上方修正されたが、上方修正幅は2ヵ月合計で+1.2万人に留まり、2月分の弱さを相殺するほどのインパクトはない。非農業部門雇用者数の3ヵ月移動平均値は、2月分の下振れにより、同+18.6万人と2017年11月以来の小ささとなった。

2月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間サービス部門の雇用者数は前月差+5.7万人と増加を維持しつつも、2017年9月の減少以降で最も小幅な伸びに留まった。加えて、生産部門の雇用者数は同▲3.2万人と2016年8月以来の減少に転じた。また、政府部門は、連邦政府の雇用者数が前月から横ばいとなったものの、州・地方政府の減少により同▲0.5万人と3ヵ月ぶりの減少に転じている。2月は北東部、中西部を中心とした寒波、大雪が経済活動や雇用に影響した可能性はあるが、いずれにせよ総じて振るわない内容である。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門、生産部門ともに不調

民間部門雇用者数の動向を業種別に仔細に見ていくと、前月から大きく減速したサービス部門の中でも特に不調だったのは、小売業（前月差▲0.61万人）、運輸・倉庫業（同▲0.30万人）である。小売業の内訳を見ると、ヘルスケア関連が同▲1.17万人と大幅に減少した上、百貨店などを含む一般小売（同▲0.31万人）、ガソリンスタンド（同▲0.20万人）などで雇用者数が減少した。運輸・倉庫業においては、前月の大幅な増加の反動で宅配業が同▲0.97万人の減少となったことが全体の足を引っ張った。

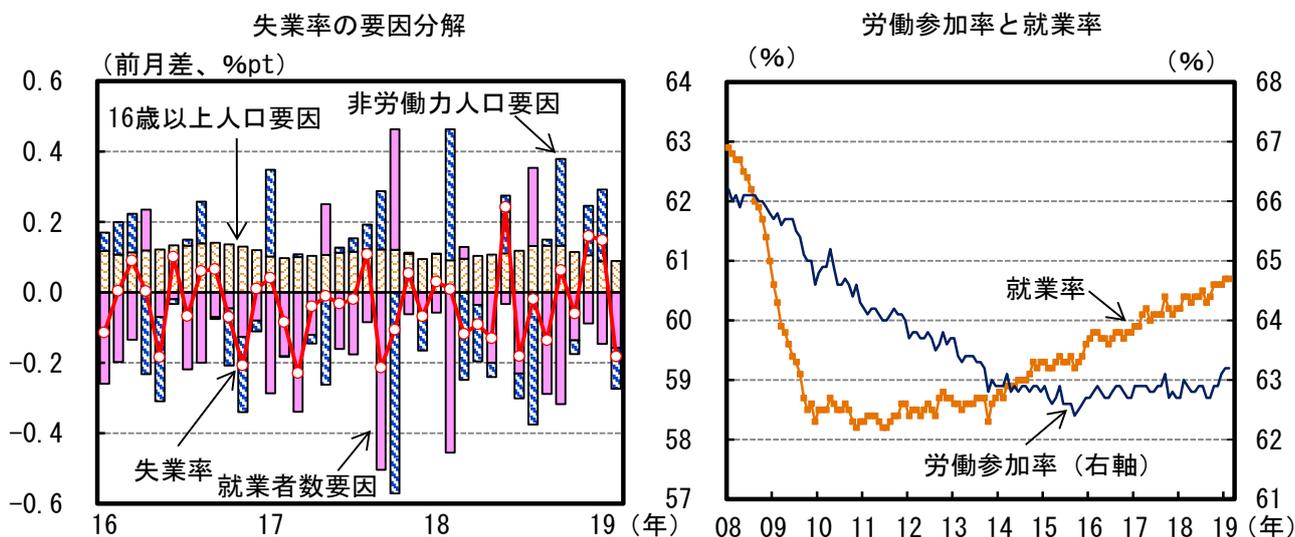
また、これまで順調なペースで雇用者数の増加が続いてきた教育・医療が、教育関連での雇用者数の減少によって、前月差+0.4万人と2013年12月以来の小幅な伸びに留まったことも民間サービス部門が失速する要因となった。さらに、娯楽サービス業の雇用者数も前月から横ばいとなり、これまでの増加基調が足踏みする結果となっている。他方で、専門・企業向けサービス業については、前月に減少した労働派遣業が増加に転じたことなどから、同+4.2万人と前月から伸びが拡大しており、民間サービス部門全体を下支えした。

久々の減少となった生産部門の内訳を見ると、前月に大幅に増加した建設業が前月差▲3.1万人と2016年5月以来の減少に転じた上、鉱業・林業が同▲0.5万人と3ヵ月ぶりに減少した。また、製造業については、同+0.4万人と増加を維持したものの、増加幅が前月から縮小し、2017年7月の減少以降で最も小幅な伸びとなった。衣服（同▲0.26万人）、印刷（同▲0.12万人）の減少を主因に、非耐久財関連製造業が同▲0.1万人減少した上、非金属鉱物（同▲0.33万人）、金属製品（同▲0.29万人）の減少などにより、耐久財関連製造業が同+0.5万人と小幅な増加に留まった。

政府閉鎖の悪影響剥落が失業率を押し下げ

事業所調査による非農業部門雇用者数がネガティブな結果となる一方、家計調査による2月の失業率は、前月差▲0.2%ptの3.8%と、市場予想（3.9%）よりも良好な結果となった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、就業者数が前月差+25.5万人と事業所調査による雇用者数とは対照的に前月から伸びが加速し、失業率の押し下げに寄与した。1月に政府閉鎖によって失業者としてカウントされていた政府職員などが、政府閉鎖の解除に伴って再び就業者

となったことが就業者数の押し上げに寄与したとみられる¹。同様の理由で、失業者数は同▲30.0万人と2017年9月以来の大幅な減少となった。

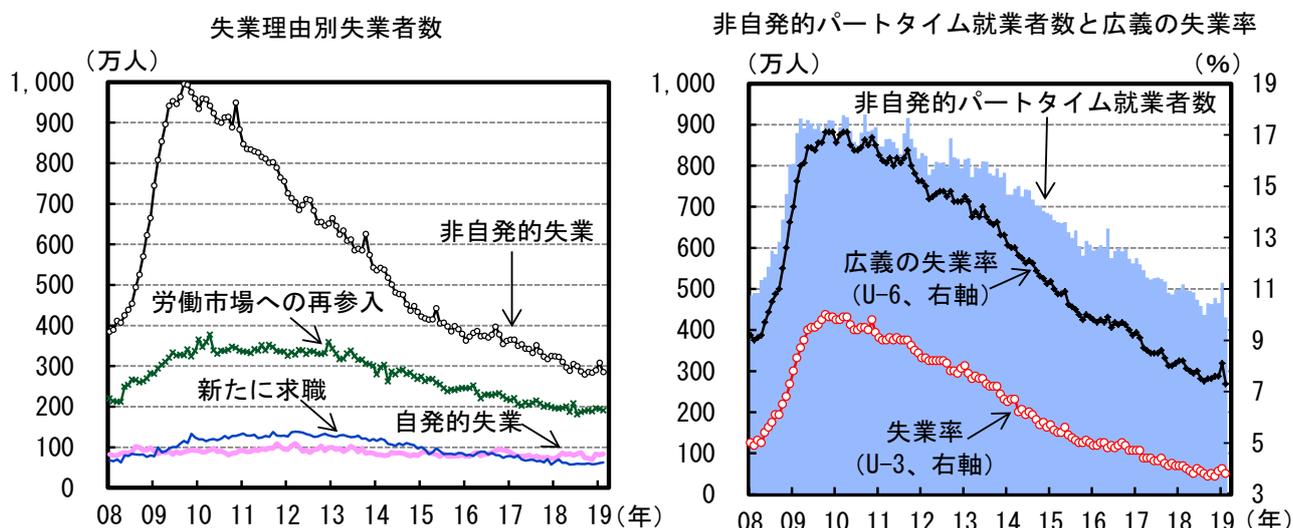
また、非労働力人口が前月差+19.8万人と3ヵ月ぶりの増加に転じたことも、失業率の押し下げに寄与した。ただし、非労働人口の増加(=労働市場からの退出)は、ネガティブに捉えるべきであろう。2月の労働参加率は63.2%、就業率は60.7%と、失業率が低下する中、いずれも前月から横ばいに留まった。

政府閉鎖に伴うレイオフによる失業者、非自発的パートタイム労働者が減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、全体の減少に最も大きく寄与したのは、「非自発的失業」が前月差▲22.5万人減少したことである。政府閉鎖によって1月に大きく増加したレイオフによる失業者が、同▲11.7万人と減少に転じたことが全体を押し下げる大きな要因となった。また、レイオフ以外の非自発的失業者も同▲10.7万人と3ヵ月ぶりの減少に転じ、政府閉鎖からの回復以外でも会社都合による失業者が減少しており、ポジティブな内容と言える。非自発的失業以外では、「労働市場への再参入」による失業者が同▲4.0万人と2ヵ月連続で減少した。

一方、失業者の中でも「自発的失業」は前月差+3.5万人と2ヵ月ぶりに増加し、「新たに求職」については、同+1.7万人と3ヵ月連続での増加となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 事業所調査においては、政府閉鎖中に一時帰休を命じられた者でも、事後的に給与が支払われることが見込まれる場合、1月も雇用者としてカウントされている。詳細については、大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者数は堅調、政府閉鎖の影響は軽微」(2019年2月4日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190204_020613.html

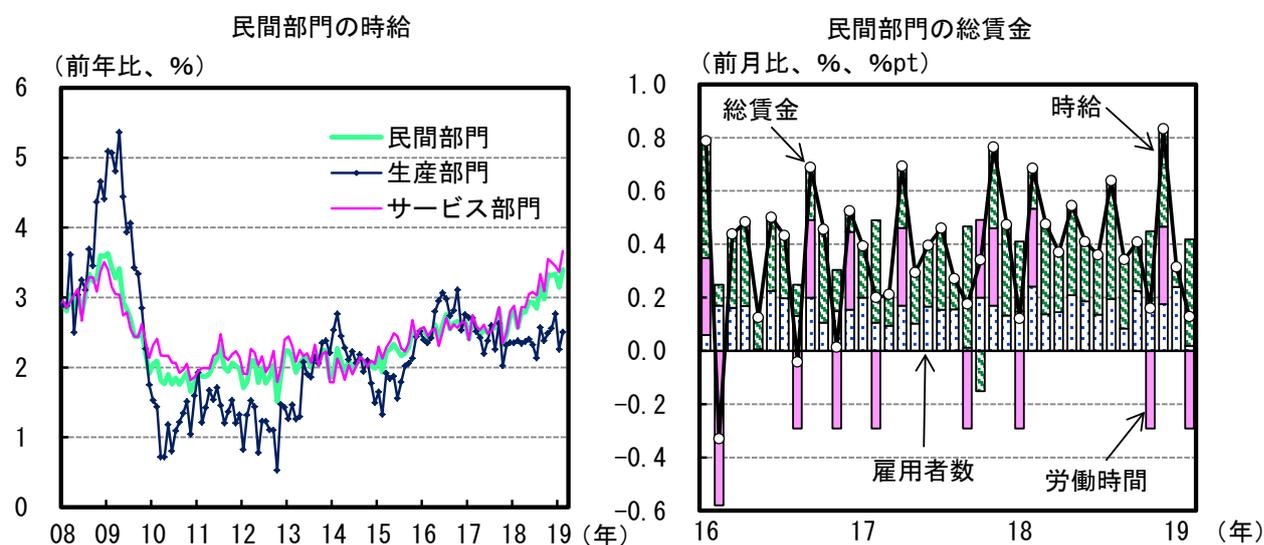
就業者の状況に関して、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲83.7万人と1994年1月以来の大幅な減少となった。1月は政府閉鎖で一時帰休を命じられた政府職員によるパートタイムでの労働が、非自発的パートタイム就業者数を押し上げていたとみられ、政府閉鎖の終了によって2月には大きく減少した。非自発的パートタイム就業者が大幅に減少した結果、広義の失業率（U-6）²は前月差▲0.8%ptと、通常の失業率（U-3）よりも大きく低下し、7.3%と2001年3月以来の低水準となった。

賃金上昇率は2009年4月以来の高さに

賃金の動向を見ていくと、2月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と、前月の同+0.1%から加速し、市場予想（同+0.3%）を上回った。また、前年比ベースの変化率は、前年比+3.4%と直近のピークである同+3.3%（2018年10月～12月）を上回り、2009年4月以来の高さとなった。労働需給のひっ迫が続く中、賃金上昇ペースの着実な加速が確認されたとと言える。

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、前月に低下していた生産部門の時給が前月比+0.5%と増加に転じたことに加え、民間サービス部門でも同+0.4%と前月から伸びが加速している。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

生産部門の内訳では、建設業が前月比+0.6%、製造業が同+0.4%、鉱業・林業が同+0.2%と、全ての業種で時給が上昇し、総じて堅調な結果であった。建設業、製造業については、前

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

月に時給が低下しており、下振れからの揺り戻しが上昇要因になったとみられる。

サービス部門の内訳では、全ての業種で前月からの時給が上昇する良好な内容であった。とりわけ娯楽サービス（前月比+0.6%）、運輸・倉庫業（同+0.5%）、卸売業（同+0.5%）の上昇幅が大きく全体を牽引した。

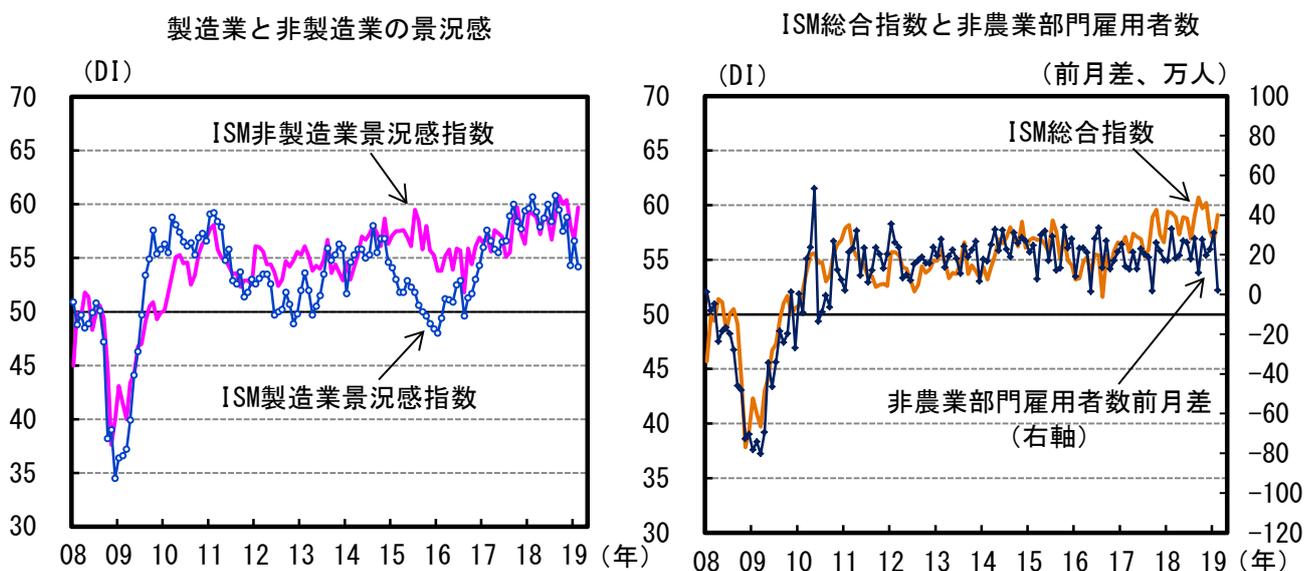
以上のように、2月の賃金動向は総じて堅調な結果であったと言えるが、上述した業種別の雇用者数動向を合わせて見ると、雇用者数が軟調である一方、賃金が堅調という組み合わせが多く確認できる。賃金上昇によるコスト増により企業が雇用増加に慎重になっている可能性があり、今後の動向を注視していく必要がある。

2月の民間部門の週平均労働時間は、生産部門で前月差▲0.5時間減少する一方で、民間サービス部門では前月から横ばいとなり、民間部門全体では同▲0.1時間の34.4時間となった。雇用者数の増加ペースの鈍化および労働時間の減少により、2月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.3%と3ヵ月ぶりに減少しており、生産活動の停滞を示唆する結果となっている。また、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、時給の伸びが加速しつつも、同+0.1%と、2018年1月以来の低い伸びとなった。

雇用者数の下振れに過度な悲観は無用

今回の雇用統計では失業率が改善し、賃金上昇率が加速する半面、景気動向に敏感な雇用者数の伸びが急減速しており、米国経済の減速懸念を高める結果であったと言える。ただし、先行きに関して、好調だった2018年に比べれば減速しつつも、緩やかなペースでの雇用者数の増加基調が続くと見込む。

図表5 製造業と非製造業の景況感、ISM総合指数と非農業部門雇用者数



(注) ISM総合指数はISM製造業景況感指数とISM非製造業景況感指数を付加価値ウエイトで加重平均したものの。

(出所) ISM、BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

雇用者数の動向と連動性が高い ISM 景況感指数の 2 月分に関して、製造業で前月から低下する一方、雇用の大宗を占める非製造業については、前月から改善し、高い水準を維持する結果となった。

製造業景況感の悪化については、海外経済の減速や関税、通商政策を巡る不透明感が下押し要因になっているとみられるが、外需依存度が低い非製造業はこうした外部要因による悪影響を相対的に受けづらいつと考えられる。当然、製造業の減速は非製造業へも波及するとみられること、2018 年に景気を押し上げた税制改革の効果の剥落などから、非製造業の景況感が減速する可能性は高まっているものの、急速な下振れのリスクは低い。個人消費の拡大とサービス部門を中心とした雇用者数の増加の相互作用による自律的な成長は、先行きも継続する公算が大きい。

今回の雇用統計では、インフレ圧力となる賃金上昇率が加速する一方、雇用者数が大きく下振れしており、この結果は FRB が金融政策を運営する上での判断を難しくするものと言えよう。ただし、FRB は当面の政策変更には慎重になる姿勢を明らかにしており、次回、3 月 19～20 日の FOMC では、政策金利が据え置かれるとの見方に変更はない。